

損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
<経常損益の部>	
営業損益	
営業収益	
売上高	5,086,349,470
売上高	4,756,029,932
その他事業収益	330,319,538
売上原価	4,159,508,522
仕入高	3,902,458,105
その他事業費用	255,051,901
棚卸差損	23,582
貸倒引当金繰入額	1,974,934
売上総利益	926,840,948
営業費用	
販売費及び一般管理費	845,474,950
人件費	654,907,238
業務費	102,637,154
諸税負担金	2,165,529
施設費	78,750,260
雑費	7,014,769
営業利益	81,365,998
営業外損益	
営業外収益	2,270,107
受取利息	501,725
配当金	2,260
雑収入	1,766,122
営業外費用	206,104
雑損失	206,104
経常利益	83,430,001
<特別損益の部>	
特別損失	7
固定資産処分損	7
臨時損失	
税引前当期純利益	83,429,994
法人税住民税及び事業税	26,308,907
法人税等調整額	7,062,358
当期純利益	50,058,729

株主資本等変動計算書

第17事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別積立金	固定資産取得 修繕積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合 計		
前期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	120,000,000	131,205,098	346,705,098	436,705,098	436,705,098
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
目的積立金の 積立て							80,000,000	△ 80,000,000			
当期純利益								50,058,729	50,058,729	50,058,729	50,058,729
当期変動額合計	0				0	0	80,000,000	△ 29,941,271	50,058,729	50,058,729	50,058,729
当期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	200,000,000	101,263,827	396,763,827	486,763,827	486,763,827

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外 定率法
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

○無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去3カ年の毀損額をもとに算出した貸倒実績率により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成20年4月1日以降に取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 棚卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

7. リース取引に係る会計基準

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区 分	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	
合 計	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	

III. その他の注記

1. 出資金並びに保証金の増減明細

①出資金

(単位：円)

出資先	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
栗っこ農業協同組合	52,000	0	0	52,000
全国農業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	152,000	0	0	152,000

②差入保証金

(単位：円)

氏 名	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
(社)全国旅行業協会	2,200,000	0	0	2,200,000
(株)全旅	500,000	0	0	500,000
JA三井リース(株)	70,000,000	0	0	70,000,000
仙台法務局古川支局	28,000,000	0	0	28,000,000
一印一関青果卸売株式会社	200,000	0	0	200,000
合 計	100,900,000	0	0	100,900,000

2. 繰延税金資産の発生原因別内訳

貸倒引当金限度超過額	4,152,510
賞与引当金限度超過額	47,721,289
退職給与引当金限度超過額	124,322,059
減価償却費限度超過額	9,518,805
未払事業税等	3,790,800
評価性引当額	△104,451,439
税効果会計対象額計	85,054,024
繰延税金資産の純額	24,279,950

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、給油所施設をリース契約により使用しております。

4. ファイナンス・リース取引の資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・有形固定資産 葬祭会館、給油所の機械装置および車両運搬具です。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	134,236,079 円
退職給付費用	22,817,500 円
退職給付の支払額	△19,755,000 円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△12,976,520 円</u>
期末における退職給付引当金	124,322,059 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	183,071,500 円
特定退職共済制度	<u>△58,749,441 円</u>
退職給付引当金	124,322,059 円

(4) 退職給付に関する損益

勤務費用	<u>22,817,500 円</u>
退職給付費用	22,817,500 円

6. 固定資産減損会計に基づく減損損失の計上

当社では、当期の減損損失の計上はありません。

当社では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、相互関連性が高い自動車燃料・農業機械部門と生活部門の2つを最小単位としています。

共用資産の内容及びその理由は次のとおりです。

共用資産とする施設	共用資産とする理由
本店	独立したキャッシュフローを生み出さない施設